

通貨ニュース(2013 年 2 月 7 日)

総選挙後はマレーシアへ資金回帰

マレーシアでは数か月のうちに総選挙が実施されることになっており、不透明感から株式市場では代表的な指数である FTSE マレーシア KLCI が年初来▲4.4%と大きく売られているほか、為替市場でもマレーシアリングは同▲1.3%と冴えない動きがみられている。下院解散と総選挙の時期を巡っては既に様々な憶測が飛び交っているが、マレーシア公立学校の春休みに当たる 3 月 23 日から 31 日の期間に実施される可能性が高い。今回の総選挙は「ナジブ首相が勝利するが、議席数は横ばい」となるのがメインシナリオである。想定通りであれば、短期的には総選挙を控えて調整局面が継続しそうだが、政治の不透明感が払拭されればマレーシアへと資金は回帰し、マレーシアリングも反発する展開が予想される。

～政局不透明感から敬遠されるマレーシア～

2013年に入って1か月が過ぎたが、欧州債務問題が小康を保つ中、米国や中国をはじめとして世界的に景気回復期待が強まっており、市場ではリスク資産へと積極的にマネーが向かっている。アジア株式市場ではフィリピン総合指数が年初来10.6%上昇、タイSET指数が同7.8%上昇、中国上海総合指数が同7.3%上昇、インドネシア・ジャカルタ総合指数が同4.2%上昇するなど、軒並み良好なスタートを切っている。

しかしながら、マレーシアでは冴えない動きがみられている。株式市場では代表的な指数である FTSE マレーシア KLCI が同▲4.4%大きく売られているほか、為替市場でもマレーシアリングは同▲1.3%と下落している。為替市場においては、マレーシアリング以上に韓国ウォンや台湾ドルが値を下げているが、これは昨年後半から始まった円安相場が継続する中、日本と競争を繰り広げている韓国と台湾が介入姿勢を強めるとの思惑が拡がり、それまでの通貨高に調整が入った結果である。金融市場が楽観ムードに包まれているときでもマレーシアの株式や通貨が下落している背景には、数か月のうちに実施されるマレーシア総選挙への不透明感があると思われる。

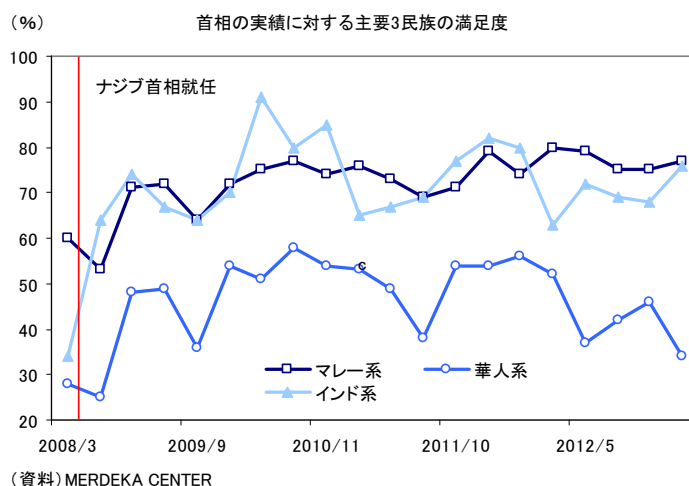
～総選挙は順当な結果に～

マレーシアでは下院が4月末までに解散されることになっており、6月末までに次の総選挙を実施する必要がある。下院解散と総選挙の時期を巡っては既に様々な憶測が飛び交っているが、3月中に実施するとの見方が多い。過去2回の総選挙(2004年、2008年)は学校の1学期休暇に当たる3月に実施されており、2013年は公立学校の休日が今のところ3月23日から31日までの予定となっていることを踏まえると、この週に総選挙が実施される可能性が高いとみられている。

現状では「ナジブ首相が勝利するが、議席数は横ばい」とのシナリオが最も蓋然性が高いだろう。政府・与党連合(BN)の追い風として、この数年間、良好な経済環境を維持してきたことに加え、

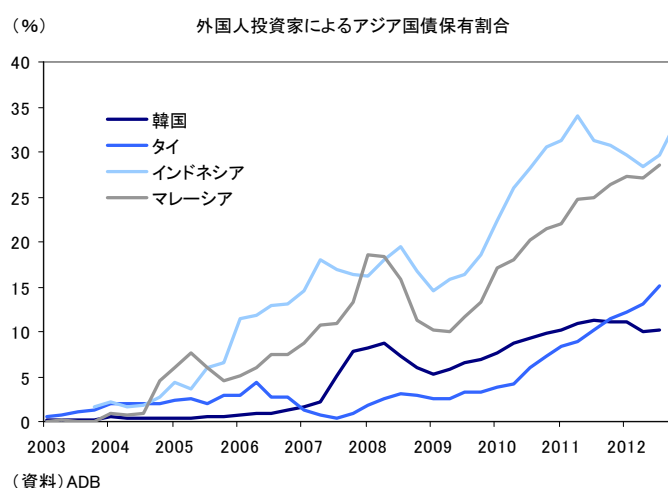
当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほコーポレート銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

現金支給及び若年層プログラムや低所得家計への支援などの所得移転策も新たな景気刺激策として2月中旬までに完了する予定である。また、ナジブ首相に対する支持が依然として根強いこともBN有利との見方を裏付けるだろう。マレーシアの世論調査会社メルデカ・センターによれば、ナジブ氏の首相としての実績に対する主要3民族の満足度は、首相就任時点よりも向上している。だが一方で、政府の支持率は首相個人の支持率よりも低迷しており、BNが大きく議席数を伸ばし、2008年総選挙の不振を挽回すると想定することは難しい。



～総選挙後にマネーは再びマレーシアへ～

結局のところ、総選挙を経ても現状と大きく変わることはないだろう。総選挙を控えて不透明感からマレーシアへの資金流入は停滞するだろうが、マレーシアのファンダメンタルズが悪化しているわけではなく、むしろ内需主導で堅調な経済成長を遂げているうえ、インフレ率も落ち着いて推移している。さらに、足許の世界経済の持ち直しの動きなどに鑑みれば、より良い方向に向かっていると言えよう。



そうした中、例えばマレーシア国債への海外投資家による投資動向をみると、2004年以降から同国国債への投資が積み上がり始め、金融危機後には一段と資金流入が加速している。足許では、政治的不透明感から一旦利益確定の売りなどに伴い調整局面を迎えており、今後もしばらくは続きそうである。だが、先進国が積極的な金融緩和により低金利を継続する中、政治的不透明感が払拭されれば同国国債への投資は拡大を続ける公算が大きく、マレーシアリングについても反発すると予想したい。

以 上

国際為替部
多田出 健太 (TEL: 03-3242-7065)
kenta.tadaide@mizuho-cb.co.jp